

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクソン

【英訳名】 NEXON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 政憲

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	124,087	108,418	423,356
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	71,903	54,239	125,929
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	52,791	35,918	70,609
四半期(当期)包括利益 (百万円)	38,554	68,130	110,249
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	865,402	954,167	896,267
総資産額 (百万円)	1,064,848	1,177,945	1,098,103
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	61.63	42.77	82.89
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	61.10	42.57	82.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.3	81.0	81.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,533	12,183	128,712
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112,126	45,305	188,367
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,314	11,881	78,554
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	291,665	244,227	280,515

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、指定国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、第20期第3四半期連結会計期間よりStiftelsen Embark Incentive、第22期第1四半期連結会計期間よりNEXON Employee Benefit Trustを、それぞれの期間より要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において当社の連結子会社とし、その保有する当社普通株式を自己株式に含めております。これに伴い、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益及び親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定上、当該自己株式数を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスク、中東地域の地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。我が国経済は、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や、為替変動による物価の上昇などがあったものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社グループはPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、()大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、()PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、()自社IPの活用、()特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)及び『EA SPORTS FC™ ONLINE』が特に好調であった前年同期との比較で減収したことから、売上収益は前年同期比で減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間における顧客所在地別の売上収益は、以下のとおりです。

韓国においては、『Wars of Prasia』や『MapleStory Worlds』の増収寄与の一方で、『メイプルストーリー』(MapleStory)及び『EA SPORTS FC™ ONLINE』の減収により、PCオンラインゲームの売上収益が前年同期比で減少いたしました。『メイプルストーリー』(MapleStory)では、売上収益が前年同期比で減少したものの、課金施策を抑えてプレイヤーエンゲージメントを改善する戦略が好影響をもたらし、プレイヤー満足度を示す指標であるネットプロモータースコアは1月から4月の間に14ポイント向上いたしました。『EA SPORTS FC™ ONLINE』については、過去最高の四半期連結会計期間の売上収益を記録した前年同期との比較により、売上収益が減少いたしました。一方、『メイプルストーリー』(MapleStory)のIPを基にしたUGC(User Generated Contents:ユーザー生成コンテンツ)プラットフォームである『MapleStory Worlds』は、直近で人気が高まった結果、売上収益が急激に伸びました。モバイルゲームでは、『Wars of Prasia』の増収寄与があったものの、『HIT2』や『風の王国:Yeon』(The Kingdom of the Winds:Yeon)及び『EA SPORTS FC™ ONLINE M』や『EA SPORTS FC™ MOBILE』が減収となったことから、売上収益は前年同期比で減少いたしました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の減収により、売上収益が前年同期比で減少いたしました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)では、2023年12月下旬以降にゲーム内経済のバランスが悪化してから改善に注力してまいりましたが、バランスを改善し、売上収益とユーザー数を完全に回復させるにはまだ時間を要する見込みです。

日本においては、モバイルタイトルの減収があったものの、『メイプルストーリー』(MapleStory)の成長により、売上収益が前年同期比で横ばいとなりました。

北米及び欧州においては、2023年12月に配信を開始した『THE FINALS』と2023年6月に配信を開始した『デイヴ・ザ・ダイバー』(DAVE THE DIVER)の増収寄与及び『メイプルストーリー』(MapleStory)の成長により、売上収益が前年同期比で大きく成長いたしました。

その他の地域においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)の成長及び2023年5月に台湾・香港・マカオで配信を開始した『HIT2』の増収寄与により、売上収益が前年同期比で増加いたしました。

費用面では、従業員数の増加に伴う人件費の増加やクラウドサービス費用の増加により、売上原価が前年同期比で増加いたしました。販売費及び一般管理費は、従業員数の増加に伴い人件費が増加したものの、モバイルゲームに係るプラットフォーム利用料や広告宣伝費の減少により、前年同期比で微減となりました。その他の費用は、当第1四半期連結会計期間において債務超過の持分法適用会社を連結子会社化したことに伴い、のれんの減損損失を認識いたしました。

また、外貨建ての現金預金等で発生した為替差益が前年同期に計上した金額を上回ったことによることと、当該持分法適用会社の連結子会社化により、同社への貸付金及び未収利息に係る損失評価引当金戻入益も併せて認識したことから、前年同期比で金融収益が増加いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は108,418百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益は29,146百万円(同48.2%減)、税引前四半期利益は54,239百万円(同24.6%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は35,918百万円(同32.0%減)となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりです。

日本

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,542百万円(前年同期比22.6%増)、セグメント損失は785百万円(前年同期は542百万円の損失)となりました。

韓国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は97,002百万円(前年同期比17.7%減)、セグメント利益は38,800百万円(同35.3%減)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

中国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,312百万円(前年同期比21.4%増)、セグメント利益は808百万円(同27.7%増)となりました。

北米

当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,732百万円(前年同期比67.0%増)、セグメント損失は1,191百万円(前年同期は1,554百万円の損失)となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,830百万円(前年同期比544.7%増)、セグメント損失は2,509百万円(前年同期は1,509百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,177,945百万円であり、前連結会計年度末に比べて79,842百万円増加しております。主な増加要因は、営業債権及びその他の債権の増加(前期末比20,972百万円増)、その他の預金の増加(同38,850百万円増)、その他の金融資産の増加(同33,656百万円増)及び使用権資産の増加(同10,012百万円増)によるものであり、主な減少要因は、現金及び現金同等物の減少(同36,288百万円減)によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は213,191百万円であり、前連結会計年度末に比べて21,663百万円増加しております。主な増加要因は、リース負債の増加(前期末比9,055百万円増)、未払法人所得税の増加(同7,771百万円増)及び繰延税金負債の増加(同6,301百万円増)によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は964,754百万円であり、前連結会計年度末に比べて58,179百万円増加しております。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上に伴う利益剰余金の増加(前期末比35,918百万円増)及び在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の増加(同33,934百万円増)によるものです。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は81.0%(前連結会計年度末は81.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36,288百万円減少し、244,227百万円となりました。当該減少には資金に係る為替変動による増加の影響8,715百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,183百万円(前年同期は28,533百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益54,239百万円によるものであり、主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加額20,133百万円によるものです。

前年同期と比べて、税引前四半期利益が減少したことにより、営業活動による収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,305百万円(前年同期は112,126百万円の支出)となりました。主な支出要因は、定期預金の純増加額38,536百万円及び有価証券の取得による支出4,575百万円によるものです。

前年同期と比べて、定期預金への預入れと持分法で会計処理されている投資の取得による支出が減少したことにより、投資活動による支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,881百万円(前年同期は32,314百万円の支出)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出7,759百万円及び配当金の支払額4,109百万円によるものです。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出が減少したことにより、財務活動による支出が減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,411百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	840,502,164	840,530,116	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。1単元の株式の数は100株です。
計	840,502,164	840,530,116		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 発行済株式のうち、14,242,343株は、現物出資(関係会社株式 23,966百万円)によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年2月29日 (注1)	469,241	857,922,501	570	47,982	570	47,232
2024年2月29日 (注2)	17,539,739	840,382,762	-	47,982	-	47,232
2024年3月1日～ 2024年3月31日 (注3)	119,402	840,502,164	148	48,130	148	47,380

- (注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が469,241株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ570百万円増加しております。
2. 取得した自己株式17,539,739株を、2024年2月29日付で、全株式消却しております。
3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が119,402株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ148百万円増加しております。

4. 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,952株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ38百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,721,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 842,711,400	8,427,114	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 20,860		同上
発行済株式総数	857,453,260		
総株主の議決権		8,427,114	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクソン	東京都港区六本木一丁目4 番5号	14,721,000		14,721,000	1.7
計		14,721,000		14,721,000	1.7

(注) 上記自己保有株式の株式数には、「単元未満株式」39株は含めておりません。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、前事業年度末日から当第1四半期会計期間末日までの間に、2023年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,818,700株を行っております。また、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、単元未満株式も含め自己株式17,539,739株を消却しております。この自己株式の消却により、当第1四半期会計期間末日現在において当社が保有する自己株式はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	280,515	244,227
営業債権及びその他の債権	6	37,873	58,845
その他の預金	6	316,243	355,093
その他の金融資産	6	41,582	43,466
その他の流動資産		13,293	19,686
流動資産合計		689,506	721,317
非流動資産			
有形固定資産		28,854	29,323
のれん	7	43,924	44,809
無形資産	7	17,847	25,612
使用権資産		24,000	34,012
持分法で会計処理されている投資	6,12	58,120	61,692
その他の金融資産	6	179,199	210,971
その他の非流動資産		754	724
繰延税金資産		55,899	49,485
非流動資産合計		408,597	456,628
資産合計		1,098,103	1,177,945

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	16,332	18,564
繰延収益	8	21,065	20,414
未払法人所得税		17,932	25,703
リース負債		5,634	6,618
引当金		11,839	6,543
その他の流動負債		16,572	19,469
流動負債合計		89,374	97,311
非流動負債			
繰延収益	8	15,207	15,114
リース負債		24,090	32,161
その他の金融負債	6	1,072	1,219
引当金		325	485
その他の非流動負債		9,711	8,851
繰延税金負債		51,749	58,050
非流動負債合計		102,154	115,880
負債合計		191,528	213,191
資本			
資本金	10	47,510	48,228
資本剰余金	10	26,719	27,475
自己株式	10	45,046	2,800
その他の資本の構成要素	7	159,857	193,791
利益剰余金		707,227	687,473
親会社の所有者に帰属する持分合計		896,267	954,167
非支配持分		10,308	10,587
資本合計		906,575	964,754
負債及び資本合計		1,098,103	1,177,945

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	5	124,087	108,418
売上原価		34,233	40,557
売上総利益		89,854	67,861
販売費及び一般管理費		32,883	32,723
その他の収益		344	199
その他の費用	7	1,040	6,191
営業利益		56,275	29,146
金融収益	5,6	14,075	25,680
金融費用	6	422	518
再評価による損失の戻入	5,7	2,719	692
持分法による投資損失		744	761
税引前四半期利益		71,903	54,239
法人所得税費用		18,637	18,288
四半期利益		53,266	35,951
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		52,791	35,918
非支配持分		475	33
四半期利益		53,266	35,951
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	11	61.63円	42.77円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	61.10円	42.57円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		53,266	35,951
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	1,558	14,014
確定給付型年金制度の再測定額		1	2
無形資産再評価益	7	-	7,037
持分法によるその他の包括利益		303	795
法人所得税	7	398	6,708
純損益に振替えられることのない項目合計		1,462	15,136
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		13,250	17,043
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計		13,250	17,043
その他の包括利益合計		14,712	32,179
四半期包括利益		38,554	68,130
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		38,294	67,905
非支配持分		260	225
四半期包括利益		38,554	68,130

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	38,972	18,331	16,464	114,012	703,342	858,193	9,353	867,546
四半期利益	-	-	-	-	52,791	52,791	475	53,266
その他の包括利益	-	-	-	14,497	-	14,497	215	14,712
四半期包括利益合計	-	-	-	14,497	52,791	38,294	260	38,554
新株の発行	10	1,598	1,598	-	-	3,196	-	3,196
新株発行費用	-	-	9	-	-	9	-	9
配当金	9	-	-	-	4,308	4,308	-	4,308
株式に基づく報酬取引	-	-	-	430	-	430	-	430
支配継続子会社に対する 持分変動	-	37	-	-	-	37	42	79
自己株式の取得	10	-	3	29,568	-	29,571	-	29,571
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	629	629	-	-	-
所有者との取引額等合計	1,598	1,623	29,568	199	4,937	31,085	42	31,043
資本(期末)	40,570	19,954	46,032	99,714	751,196	865,402	9,655	875,057

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	47,510	26,719	45,046	159,857	707,227	896,267	10,308	906,575
四半期利益	-	-	-	-	35,918	35,918	33	35,951
その他の包括利益	-	-	-	31,987	-	31,987	192	32,179
四半期包括利益合計	-	-	-	31,987	35,918	67,905	225	68,130
新株の発行	10	718	718	-	-	1,436	-	1,436
新株発行費用	-	-	6	-	-	6	-	6
配当金	9	-	-	-	4,214	4,214	-	4,214
株式に基づく報酬取引	-	-	-	489	-	489	-	489
新株予約権の失効	-	-	-	5	5	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	49	-	-	-	49	54	103
自己株式の取得	10	-	5	7,754	-	7,759	-	7,759
自己株式の消却	10	-	-	50,000	-	50,000	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	1,463	1,463	-	-	-
所有者との取引額等合計	718	756	42,246	1,947	55,672	10,005	54	9,951
資本(期末)	48,228	27,475	2,800	193,791	687,473	954,167	10,587	964,754

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		71,903	54,239
減価償却費及び償却費		1,764	2,422
株式報酬費用		537	797
受取利息及び受取配当金		5,180	5,762
支払利息		300	453
減損損失		1,026	6,161
再評価による損失の戻入	5,7	2,719	692
持分法による投資損益（は益）	5	744	761
有価証券評価損益（は益）		2,872	2,957
有価証券売却及び償還損益（は益）		325	525
為替差損益（は益）		4,145	8,122
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）		32,230	20,133
その他の流動資産の増減額（は増加）		283	6,747
仕入債務及びその他の債務の増減額（は減少）		696	1,831
繰延収益の増減額（は減少）		1,320	449
引当金の増減額（は減少）		6,259	5,484
その他の流動負債の増減額（は減少）		4,923	1,416
損失評価引当金の増減額（は減少）		18	5,697
その他		333	1,689
小計		30,117	9,823
利息の受取額	2	3,262	4,902
配当金の受取額	2	544	759
利息の支払額		299	448
法人所得税の支払額		5,091	2,853
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,533	12,183
投資活動によるキャッシュ・フロー			
拘束性預金の純増減額（は増加）		0	12
定期預金の純増減額（は増加）		82,763	38,536
有形固定資産の取得による支出		458	818
有形固定資産の売却による収入		7	10
無形資産の取得による支出		1,318	681
長期前払費用の増加を伴う支出		219	204
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出		4,924	3,315
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入		6,372	5,100
有価証券の取得による支出		5,248	4,575
有価証券の売却及び償還による収入		1,839	866
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	12	23,506	2,016
短期貸付金の貸付による支出		-	671
長期貸付金の貸付による支出		1,518	901
長期貸付金の回収による収入		4	4
その他		394	444
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,126	45,305

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
ストック・オプションの行使による収入	10	2,326	1,033
自己株式の取得による支出	10	29,571	7,759
配当金の支払額	9	4,308	4,109
リース負債の返済による支出		761	1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,314	11,881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		115,907	45,003
現金及び現金同等物の期首残高		409,368	280,515
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,796	8,715
現金及び現金同等物の四半期末残高		291,665	244,227

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン(以下「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はNXC Corporationであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月15日に代表取締役社長 李 政憲及び代表取締役最高財務責任者 植村 士朗により公表の承認がなされています。

(2) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「利息及び配当金の受取額」に集約して記載しておりました「利息の受取額」及び「配当金の受取額」は、金額的に重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「利息及び配当金の受取額」に表示しておりました3,806百万円は、「利息の受取額」3,262百万円、「配当金の受取額」544百万円に、それぞれ組み替えております。

3 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・債務及び他の負債を流動又は非流動にどのように分類するかを明確化 ・特約条項付の非流動負債に関して企業が提供する情報を改善するためのもの
IFRS第16号	リース	・セール・アンド・リースバック取引を取引後にどのように会計処理するのかを説明する要求事項を追加するもの
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	・サプライヤー・ファイナンスの透明性を増進するための開示要求

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地ごとの各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	970	88,137	1,081	2,024	434	92,646	-	92,646
モバイル	287	29,323	-	1,407	-	31,017	-	31,017
その他	1	417	-	1	5	424	-	424
外部収益 計	1,258	117,877	1,081	3,432	439	124,087	-	124,087
セグメント間収益	247	1,526	-	222	250	2,245	2,245	-
計	1,505	119,403	1,081	3,654	689	126,332	2,245	124,087
セグメント利益又は損失 (注1)	542	59,945	633	1,554	1,509	56,973	2	56,971
その他の収益・費用 (純額)								696
営業利益								56,275
金融収益・費用(純額) (注5)								13,653
再評価による損失の戻入 (注6)								2,719
持分法による投資損失								744
税引前四半期利益								71,903

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去です。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益5,639百万円です。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価の損失の戻入です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,287	69,390	1,312	4,076	2,823	78,888	-	78,888
モバイル	254	27,214	-	1,653	-	29,121	-	29,121
その他	1	398	-	3	7	409	-	409
外部収益 計	1,542	97,002	1,312	5,732	2,830	108,418	-	108,418
セグメント間収益	201	1,896	-	348	487	2,932	2,932	-
計	1,743	98,898	1,312	6,080	3,317	111,350	2,932	108,418
セグメント利益又は損失 (注1)	785	38,800	808	1,191	2,509	35,123	15	35,138
その他の収益・費用 (純額)								5,992
営業利益								29,146
金融収益・費用(純額) (注5)								25,162
再評価による損失の戻入 (注6)								692
持分法による投資損失								761
税引前四半期利益								54,239

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去です。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益10,653百万円及び持分法適用会社の連結子会社化により認識した、同社への貸付金及び未収利息に係る損失評価引当金戻入益5,663百万円です。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価の損失の戻入です。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	993	2,605	11	3,609
韓国	42,997	21,577	368	64,942
中国	42,935	145	-	43,080
北米及び欧州	1,947	3,194	15	5,156
その他	3,774	3,496	30	7,300
合計	92,646	31,017	424	124,087

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,400	2,217	13	3,630
韓国	40,586	16,381	373	57,340
中国	26,716	2,466	0	29,182
北米及び欧州	5,289	4,623	7	9,919
その他	4,897	3,434	16	8,347
合計	78,888	29,121	409	108,418

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2023年12月31日)

	帳簿価額					公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定 する金融資産及 び金融負債	リース債権	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	-	-	280,515	-	280,515	280,515
営業債権及びその他の債権	-	-	37,124	749	37,873	37,873
その他の預金	-	-	316,243	-	316,243	316,243
その他の金融資産 (流動)	16,977	-	24,605	-	41,582	41,554
その他の金融資産 (非流動)	25,636	140,405	10,724	2,434	179,199	179,199
仕入債務及びその他の債務	-	-	16,332	-	16,332	16,332
その他の金融負債 (非流動)	0	-	1,072	-	1,072	1,072

- (注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

	帳簿価額					公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定 する金融資産及 び金融負債	リース債権	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	-	-	244,227	-	244,227	244,227
営業債権及びその他の債権	-	-	58,213	632	58,845	58,845
その他の預金	-	-	355,093	-	355,093	355,093
その他の金融資産 (流動)	18,127	-	25,339	-	43,466	43,441
その他の金融資産 (非流動)	32,424	157,327	19,744	1,476	210,971	210,971
仕入債務及びその他の債務	-	-	18,564	-	18,564	18,564
その他の金融負債 (非流動)	-	-	1,219	-	1,219	1,219

- (注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(流動)

市場性のある資本性金融商品及び負債性金融商品につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

負債性金融商品のうち債券につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づき、報告期間末に公正価値で測定しております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(非流動)

市場性のある有価証券のうち株式につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場株式のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により、見積っております。

上記以外の株式、ファンドの有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。

その他、当該科目に表示したものにつきましては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

その他の金融負債(非流動)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ負債につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融負債に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。

その他、当該科目に表示したものにつきましては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

要約四半期連結財政状態計算書に経常的に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりです。

前連結会計年度(2023年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
株式	16,977	-	-	16,977
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
株式	-	-	2,950	2,950
ファンド	-	-	22,686	22,686
FVTOCIの金融資産				
株式	132,714	-	7,691	140,405
金融資産合計	149,691	-	33,327	183,018
その他の金融負債(非流動)				
FVTPLの金融負債				
ヘッジ会計を適用していない デリバティブ負債	-	-	0	0
金融負債合計	-	-	0	0

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
株式	18,127	-	-	18,127
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
株式	-	-	3,003	3,003
ファンド	-	-	29,421	29,421
FVTOCIの金融資産				
株式	150,402	-	6,925	157,327
金融資産合計	168,529	-	39,349	207,878

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)			
	その他の金融資産			その他の金融負債
	株式	ファンド	合計	ヘッジ会計を適用していないデリバティブ負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首	10,923	7,685	18,608	9
利得又は損失				
純損益(注1)	-	1,130	1,130	-
その他の包括利益(注2)	3,265	-	3,265	-
購入	2,363	159	2,522	-
分配	-	612	612	-
持分法で会計処理されている投資からの振替(注3)	-	13,020	13,020	-
在外営業活動体の換算差額	240	4	236	0
四半期末	9,781	19,126	28,907	9

報告期間末に保有している資産及び負債について純損益に計上した未実現損益(注1)

	-	1,601	1,601	-
--	---	-------	-------	---

- (注) 1. 純損益に認識した利得又は損失は、金融収益又は金融費用に表示しております。
2. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。
3. 持分法で会計処理されている投資からの振替は、前第1四半期連結会計期間において、Smash Capital Fund I L.P.の無限責任組合員の一員であるケビン・メイヤー氏が当社の社外取締役を任期満了により退任したことに伴い、当社グループがSmash Capital Fund I L.P.に対して重要な影響力を有しなくなったことによる、持分法で会計処理されている投資からその他の金融資産(ファンド)への振替です。

当第1四半期連結累計期間
(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

	その他の金融資産			その他の金融負債
	株式	ファンド	合計	ヘッジ会計を適用していないデリバティブ負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首	10,641	22,686	33,327	0
利得又は損失				
純損益 (注1)	-	859	859	0
その他の包括利益 (注2)	62	-	62	-
購入	-	4,575	4,575	-
売却	839	-	839	-
分配	-	27	27	-
在外営業活動体の換算差額	188	1,328	1,516	0
四半期末	9,928	29,421	39,349	-

報告期間末に保有している資産及び負債について純損益に計上した未実現損益 (注1)

-	859	859	-
---	-----	-----	---

- (注) 1. 純損益に認識した利得又は損失は、金融収益又は金融費用に表示しております。
2. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門により実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定に当たり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に用いられた当該割引率は、それぞれ加重平均資本コスト12.5%～18.0%及び16.7%～17.1%となっております。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(3) 重要なコミットメント

当社グループは、当第1四半期連結累計期間に、出資契約に基づく追加出資の要求を受け、以下のとおり追加出資を行いました。また、当社グループは、当第1四半期連結会計期間末時点において、以下のとおり追加出資を行うコミットメントを有しております。

会社名	追加出資金額 (当第1四半期連結累計期間)	追加出資コミットメント残高 (2024年3月31日時点)
Smash Capital Fund I L.P.	30.6百万米ドル(4,545百万円)	139.6百万米ドル(21,139百万円)

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

[帳簿価額]

	のれん	無形資産				合計
		ゲーム著作権 (注2)	ソフトウェア	暗号資産に 対する投資 (注4)	その他 (注3)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日	40,136	1,837	2,167	3,763	1,888	9,655
取得	-	3	434	-	1,175	1,612
償却費	-	17	75	-	99	191
減損損失(注1)	-	-	1	-	9	10
再評価による増減(純損益)	-	-	-	2,719	-	2,719
科目振替	-	33	-	-	-	33
在外営業活動体の換算差額	99	24	52	48	53	33
2023年3月31日	40,235	1,880	2,473	6,530	2,902	13,785

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失です。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

2. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。

3. ゲーム配信権については、その他に含めております。

4. 当社グループは、2021年4月に暗号資産取引所(当社の兄弟会社であるBitstamp Ltd.)を通じてビットコイン(暗号資産)に対する投資を行いました。当該取引は関連当事者取引に該当します。当社グループは、暗号資産に対する投資を毎四半期末(期末日の23時59分[米国太平洋標準時間])時点で再評価しております。当社グループは、当該資産の公正価値ヒエラルキーをレベル2に区分し、主に取引先の暗号資産取引所における相場価格を用いて公正価値測定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識します。再評価した無形資産の帳簿価額(取引コスト控除前の公正価値)は6,530百万円であり、当該無形資産を認識後に原価モデルで測定していたとした場合に認識されていたであろう帳簿価額(処分コスト控除後の公正価値)は6,517百万円です。無形資産に係る再評価剰余金は前第1四半期連結会計期間末において発生しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

[帳簿価額]

	のれん	無形資産				合計
		ゲーム著作権 (注1)	ソフトウェア	暗号資産に 対する投資 (注3)	その他 (注2)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日	43,924	2,166	2,548	10,392	2,741	17,847
企業結合による取得(注4)	6,886	7	7	-	-	14
取得	-	4	74	5	597	680
償却費	-	26	227	-	140	393
減損損失(注5)	6,135	-	-	-	-	-
再評価による増減(純損益)	-	-	-	692	-	692
再評価による増減(その他の包括利益)	-	-	-	7,037	-	7,037
科目振替	-	41	-	-	11	30
その他の増減	-	-	-	-	419	419
在外営業活動体の換算差額	134	6	44	37	49	124
2024年3月31日	44,809	2,186	2,446	18,163	2,817	25,612

(注) 1. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。

2. ゲーム配信権については、その他に含めております。

3. 当社グループは、2021年4月に暗号資産取引所(当社の兄弟会社であるBitstamp Ltd.)を通じてビットコイン(暗号資産)に対する投資を行いました。当該取引は関連当事者取引に該当します。当社グループは、暗号資産に対する投資を毎四半期末(期末日の23時59分[米国太平洋標準時間])時点で再評価しております。当社グループは、当該資産の公正価値ヒエラルキーをレベル2に区分し、主に取引先の暗号資産取引所における相場価格を用いて公正価値測定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識します。再評価した無形資産の帳簿価額(取引コスト控除前の公正価値)は18,105百万円であり、当該無形資産を認識後に原価モデルで測定していたとした場合に認識されていたであろう帳簿価額(処分コスト控除後の公正価値)は11,034百万円です。

また、当該無形資産に係る再評価剰余金の期首残高、期中変動額及び期末残高は以下のとおりです。

期首残高	増加		減少		期末残高
	再評価	法人所得税	再評価	法人所得税	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
-	7,037	3,045	-	-	3,992

4. 当第1四半期連結累計期間において債務超過の持分法適用会社であるNitro Studio Co., Ltd.を連結子会社化したことに伴い認識したのれん6,135百万円が含まれております。

5. 当第1四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失です。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれており、その内訳は次のとおりです。

種類	報告セグメント	会社	減損損失 (百万円)
のれん	韓国	Nitro Studio Co., Ltd.	6,135

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	19,165	1,066	18,512	1,050
ロイヤリティ	1,882	14,137	1,885	14,061
その他	18	4	17	3
計	21,065	15,207	20,414	15,114

(注) 繰延収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における契約負債に該当するものです。

9 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2023年2月16日 取締役会決議	普通株式	4,308	5.0	2022年12月31日	2023年3月27日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentive(以下「本財団」という。)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2024年2月21日 取締役会決議	普通株式	4,214	5.0	2023年12月31日	2024年3月28日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社である本財団及びNEXON Employee Benefit Trust(以下「本信託」という。)が保有する当社株式に対する配当金3百万円及び2百万円がそれぞれ含まれております。

10 資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	866,773,728	857,453,260
期中増加	1,414,065 (注1)	588,643 (注1)
期中減少	-	17,539,739 (注2)
四半期末	868,187,793	840,502,164

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 自己株式の消却による減少です。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	株	株
自己株式数		
期首	5,955,400	15,809,545
期中増加	9,803,249 (注1,2)	3,138,888 (注4,5)
期中減少	-	17,539,739 (注6)
四半期末	15,758,649 (注3)	1,408,694 (注7)

(注) 1. 東京証券取引所における市場買付けにより9,803,200株増加しております。

2. 単元未満株式の買取請求により49株増加しております。

3. 当社の連結子会社である本財団が保有する当社株式787,023株が含まれております。

4. 東京証券取引所における市場買付けにより2,818,700株増加しております。

5. 当社の連結子会社である本信託の当社株式の取得により320,188株増加しております。

6. 自己株式の消却による減少です。

7. 当社の連結子会社である本財団及び本信託が保有する当社株式599,108株及び809,586株です。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	52,791百万円	35,918百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	5百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	52,786百万円	35,918百万円
基本的加重平均普通株式数(注1)	856,568,666株	839,805,252株
希薄化効果：ストック・オプション	7,287,547株	3,948,783株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	863,856,213株	843,754,035株
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的	61.63円	42.77円
希薄化後(注2)	61.10円	42.57円

(注) 1. 当社の連結子会社である本財団及び本信託が保有する当社普通株式を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間ではそれぞれ787,023株及び-株、当第1四半期連結累計期間ではそれぞれ599,108株及び569,445株です。

2. 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

12 持分法で会計処理されている投資

(1) 持分法の適用範囲に関する重要な変更

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、前第1四半期連結会計期間において、韓国ソウル市江南区に所在する不動産「Autoway Tower」を対象とした不動産投資信託「IGIS Private Real Estate Investment Trust No.35」に係る信託受益証券の持分50%を取得し、当該不動産投資信託に対して重要な影響力を有することとなったため、当該不動産投資信託を持分法の適用範囲に含めております。

また、当社グループは、前第1四半期連結会計期間において、Smash Capital Fund I L.P.の無限責任組合員の一人であるケビン・メイヤー氏が当社の社外取締役を任期満了により退任したことに伴い、当社グループが当該ファンドに対して重要な影響力を有しなくなったことから、当該ファンドを持分法の適用範囲から除外しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要なコミットメント

当社グループと持分法適用関連会社との間で行われた重要なコミットメントの内容は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、前第1四半期連結累計期間に、持分法適用関連会社との出資契約に基づく追加出資の要求を受け、以下のとおり追加出資を行いました。また、当社グループは、前第1四半期連結会計期間末時点において、持分法適用関連会社に対して追加出資を行うコミットメントを有しております。

持分法適用関連会社	追加出資金額 (前第1四半期連結累計期間)	追加出資コミットメント残高 (2023年3月31日時点)
Alignment Growth Fund I, LP	4百万米ドル(530百万円)	129.8百万米ドル(17,330百万円)
Smash Capital Fund I L.P.	19.5百万米ドル(2,584百万円)	201.6百万米ドル(26,922百万円)

なお、Smash Capital Fund I L.P.への追加出資金額には持分法適用関連会社であった期間の金額、追加出資コミットメント残高には持分法適用関連会社ではなくなった時点の残高を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間に、持分法適用関連会社との出資契約に基づく追加出資の要求を受け、以下のとおり追加出資を行いました。また、当社グループは、当第1四半期連結会計期間末時点において、持分法適用関連会社に対して追加出資を行うコミットメントを有しております。

持分法適用関連会社	追加出資金額 (当第1四半期連結累計期間)	追加出資コミットメント残高 (2024年3月31日時点)
Alignment Growth Fund I, LP	6.4百万米ドル(909百万円)	102.2百万米ドル(15,472百万円)

13 企業結合

- (1) 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。
- (2) 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

14 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と資本政策の柔軟性を確保するため。

取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (a) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (b) 取得し得る株式の総数 | 15,000,000株(上限)
(2024年4月30日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%) |
| (c) 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円(上限) |
| (d) 取得期間 | 2024年5月15日～2024年7月19日 |
| (e) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

2024年2月21日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 4,214百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2024年3月28日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ネクソン
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 壮一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 光 廣 成 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさ

せる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。